



■ 防災訓練の実施

①瑞穂市総合防災訓練

令和 6 年 1 月 1 9 日に県が主催する岐阜県総合防災訓練（岐阜県をはじめ、岐阜市、各務原市、山県市、揖斐川町の 1 県 5 市町が参加）が行われました。この訓練では、内陸直下地震を想定しており、災害対策本部の職員を対象に発災直後の初動対応手順を確認しました。また、市では、令和 7 年 2 月 1 日に課長職以上の職員を対象にした同様の災害対策本部との伝達訓練を行いました。

②避難所開設・運営訓練

避難所となる小中学校体育館等を会場とし、避難所ごとに避難所開設・運営訓練を開催しました。避難者の受付手順の確認に加え、避難経路の確認、備蓄資機材の設置などの訓練を行いました。



■ 防災情報通信

①同報系防災行政無線

災害時における情報伝達の迅速・正確・円滑性を図り、市民の生命財産の安全を確保すること及び、平常時に一般行政事務の効率化を図ることを目的に、市内に全 89 基の子局を設置しています。令和 6 年度は、1 0 基の子局をデジタル化しました。

②みずほ市民メール及び L I N E（ライン）

防災行政無線による放送を補完するため、放送内容、気象情報、イベント情報など市からの様々なお知らせをメール及びラインにて、放送と同時に送信を行っています。また、令和 5 年度からは、学校等連絡システム「すぐる」との連携を始めました。

（令和 7 年 1 月末現在の登録数は、累計で 1 6 , 6 9 0 件です。）

なお、放送と同時に市 H P にて、放送内容の掲載を行っています。



■ 防災備蓄

備蓄資機材の充実

避難所を運営するために必要な備蓄資機材の備蓄を進めています。

令和 6 年度は、能登半島地震の教訓からラップントイレやサニタクリーンなどトイレに関する備蓄や簡易給水タンクなど飲料水の強化を行いました。その他にも、エアマットレス、備蓄用燃料缶、段ボールベッド、アルファ化米、栄養機能食などを購入しました。また、災害時に配慮が必要な方（要配慮者）に向けた備蓄品や食料の備蓄を進めています。



■ 災害時応援協定

応援協定の締結

令和 6 年度は、奥長良川名水株式会社、株式会社ブリッジウェル、王子コンテナ株式会社名古屋工場と防災に関する協定及び駒澤首長会による災害時相互応援協定を締結しました。

現在までに 7 1 の事業所等と防災に関する協定を締結しており、災害に強いまちづくりに向けて取り組んでいます。



■ 地域防災力の向上

①瑞穂市防災士会の発足

防災士養成講座を受講し、合格された防災士を中心として令和 6 年 6 月 3 0 日に「瑞穂市防災士会」を発足しました。防災士と行政等とのネットワークの構築や、市防災力の向上を図っていきます。

②防災講演会及び防災リーダー研修会の開催

自治会長、自治会役員、防災士等市内の防災に関わる方々を対象に防災講演会を開催しました。また、市内の防災士を対象に N P O 法人レスキューストックヤード代表理事の栗田講師をはじめ多数の講師をお招きし、防災リーダーの育成を行いました。



■ 啓発、その他

出前講座等の実施

自治会、小中学校、子育て支援センター等へ出向き、防災に関する講座を行っています。





■ 瑞穂市防災フェアの開催

令和 7 年 9 月 2 3 日に関連団体や協定事業所に参加していただきココロかさなる C C N センターで瑞穂市防災フェアの実施を予定しています。

防災フェアでは、多くの防災関連事業所による防災啓発や防災資機材の展示、レスキューステックヤードの栗田氏による防災講演会、その他にも様々な催しを企画しています。

■ 避難所確認訓練の実施

避難を予定している自治会毎に避難所へ集合し、避難所の自主運営を目指した訓練を実施します。また、訓練の実施を自治会連携によるものとし、より避難所運営協議会設立に向けた意識の啓発を目指します。

■ 瑞穂市防災士会の活躍

令和 7 年度も引き続き瑞穂市防災士養成講座を開催する予定です。防災士試験に合格された方の多くは、瑞穂市防災士会に加入していただいております。地域での防災訓練や校区活動に参加していただいております。今後は、自治会や防災士会のメンバーが企画運営できるような避難所運営訓練を進め、避難所ごとの避難所運営協議会の設立を目指します。

■ 外国人に対する防災・減災啓発の推進

外国人に対する防災・減災対策として、多言語翻訳や音声読み上げ機能のあるカタログポケットに防災読本を掲載し啓発を行います。

■ 防災士養成講座の開催

防災・減災に長けた人材を速やかにより多く確保するため、市独自で防災士養成講座を開催します。

新たに資格を取得された人材を中心に、防災に関する人材の組織化を目指し、市内の防災教育や防災啓発活動など資格を生かした活動や自治会・校区組織との防災面での連携、そして特に避難所運営協議会などの組織作りとその運営・体制に深くかかわる活動など地域の防災力向上を図ります。

■ 消防力の強化

消防団の軽積載車及び小型動力ポンプの更新を行うなどし、災害時の消防力の強化を図ります。

■ 防災備蓄品の充実

災害時のトイレ問題を解消するため、トイレトレーラーの購入を予定しています。

食糧、飲料水等の防災備蓄品を計画的に購入し備蓄を継続します。また要配慮者のニーズをとらえた備蓄品の備蓄を進めます。

■ 防災行政無線デジタル化の推進

穂積校区に設置している防災行政無線の子局をアナログ波対応から、デジタル波対応の機器へ更新を行います。令和 7 年度にすべての防災行政無線子局のデジタル化が完了します。

■ みずほ市民メール及び L I N E（ライン）登録の推進

みずほ市民メール及び L I N E（ライン）及び「すぐる」の登録者の増加を目的に、様々な機会を捉えて啓発活動を行います。

■ 防災リーダー研修会の開催

市内の防災士を対象に防災リーダー研修会を開催します。瑞穂市防災士会の会員や自治会が企画運営できるような防災訓練や避難所開設訓練など、地域の防災活動の中心となるような人材の育成に努めます。